



Topics / Insight

2015年5月の注目ディール： シャープの優先株発行による資本増強

2015年6月12日

案件の概要

2015年5月14日、シャープは優先株の発行による合計2250億円の資本増強を発表しました。これは同時に発表された2015 - 2017年の中期経営計画における構造改革に関連して、資本毀損を補うものとして実施されるものです。

発行される優先株2250億円のうち2000億円はみずほ銀行、三菱UFJ銀行の2行がそれぞれ1000億円ずつ引き受ける予定です。当該調達額は借入の返済に充てるため、実質的には、借入を優先株に置き換える金融支援ということが出来ます。

また、残りの250億円はジャパン・インダストリアル・ソリューションズによる投資ファンド（JIS）が引受ける予定となっており、当該調達額が、今後の成長のための投資資金として使用されることとされています。

これまでの経緯と新中期経営計画

シャープは2008年3月期をピークとして業績に陰りが見え始め、2011年度に3761億円、2012年度には5453億円の最終赤字をそれぞれ計上する程の経営状況の悪化に見舞われていました。そこで2012年9月には、みずほ銀行、三菱UFJ銀行の両行と総額3600億円のシンジケートローン契約を締結し、2013 - 2015年の中期経営計画を策定。資金繰りに目途をつけるとともに、当該計画に基づき経営改善を推進してきました。その結果、同社は2013年度に1805億円の営業利益（当期純利益は116億円）を計上し見事V字回復を果たし、一度は復活の兆しを見せました。

しかしながら、翌年の2014年度には下期における急激な業績悪化による480億円の営業赤字（当期純損失は2223億円）を計上。資本も債務超過となるまで毀損し、再び深刻な経営危機に直面していると言える状況です。そこで策定された今回の新中期経営計画では、新規事業創出・市場開拓ともに、海外テレビ事業など不採算事業からの撤退やリストラなど徹底したコスト削減を進め、3年で営業利益率の5.7ポイント改善を目指します。

また、今回の調達後、シャープは資本金5億円まで大幅に減資し、欠損金を一層する予定です。元々、減資については税務上のメリットが得られる1億円まで減少させるという議論があったとされていますが、結局は5億円となりました。シャープの資本金が5億円では子会社も中小企業向けの特例措置が適用されませんので、その点では、やや消化不良と言えるでしょう。



Topics / Insight

優先株の内容

みずほ銀行と三菱 UFJ 銀行が引き受ける優先株（A 種種類株式）は、普通株式を対価とする取得請求権、金銭を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得条項が付されています。普通株式を対価とする取得請求権は 2019 年 7 月 1 日以降、金銭を対価とする取得請求権は 2021 年 7 月 1 日以降行使できるとされているため、シャープとしてはかなりの猶予が与えられていると言えるでしょう。

一方、JIS が引きうける優先株（B 種種類株式）は普通株式を対価とする取得請求権、及び金銭を対価とする取得条項のみが付されています。JIS は 2020 年 7 月 1 日以降、普通株式を対価として取得請求が出来ることとされていますが、一定の転換制限解除事由が発生した場合には、いつでも普通株式への転換が可能です。そのため、シャープが業績回復を実現できない場合には、JIS が最大約 17%の株式を有する筆頭株主となり、より経営への影響力を強めることが想定されます。

今後の期待

多額の構造改革等の費用を計上して再生を目指す場合、通常当該費用は将来の流出を先取りして費用計上するものであるため、翌年は黙っていてもその分の利益が計上されます。つまり、V 字回復自体は実はそれほど難しいものではありません。

大切なのは、その間に次の売上成長に向けた種を育てることであり、V 字回復後に継続して成長軌道に乗れる勢いをつけることです。コスト削減は避けて通ることのできない着実な施策ではありますが、必ずしも成長軌道に直結するものではないため、コスト削減による V 字回復で安心していると、再び深い谷を迎えるリスクを背負うこととなります。

一度 V 字の業績回復に失敗しているシャープにとって、新中期経営計画がスタートする今が正に正念場と言えるでしょう。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail : info@benediconsulting.jp

Web site : <http://benediconsulting.jp>